



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
 コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ 担当 (氏名) 橋本 義徳
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 084-923-5552

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	29,822	△6.4	446	△0.8	420	△3.1	108	△55.3
26年3月期	31,859	△2.2	449	△17.5	433	△17.6	242	△36.1

(注) 包括利益 27年3月期 234百万円 (△11.9%) 26年3月期 265百万円 (△38.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.08	—	2.5	2.8	1.5
26年3月期	37.66	—	5.6	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 1百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	14,684	4,357	29.7	689.49
26年3月期	15,342	4,332	28.2	676.67

(参考) 自己資本 27年3月期 4,357百万円 26年3月期 4,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	772	△97	△956	764
26年3月期	1,071	△263	△798	1,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	102	42.5	2.4
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	101	93.7	2.3
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		46.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,300	0.1	400	1.3	380	2.6	180	38.0	28.30
通期	30,000	0.6	460	3.0	440	4.7	220	102.4	34.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	6,747,624 株	26年3月期	6,747,624 株
② 期末自己株式数	27年3月期	427,507 株	26年3月期	345,588 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,360,729 株	26年3月期	6,451,262 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	632	△2.7	273	△6.7	312	△3.2	199	△30.9
26年3月期	650	4.3	292	7.8	323	14.6	288	△7.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	31.32	—
26年3月期	44.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	7,714		3,139	40.7			496.76	
26年3月期	7,895		3,063	38.8			478.49	

(参考) 自己資本 27年3月期 3,139百万円 26年3月期 3,063百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策により雇用や所得に回復の動きがみられるものの、消費税率の引き上げにより個人消費は依然として厳しい状況にあります。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速しております。消費税率の引き上げを機に、自販機産業は量的拡大競争から収益改革競争へと大きく方向転換し、環境との調和を重視し社会性を高める事業への転換が強く求められております。

飲料製造事業におきましては、円安による原材料コストの上昇に加え、全国的な天候不順による販売不振等により経営環境は一段と厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に自販機のリプレースを進めて効率化を図るとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、事業のグローバル化を目的として、ベトナムのビール事業会社へ投資を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	29,822	446	420	108	17.08
平成26年3月期	31,859	449	433	242	37.66
伸長率 (%)	△6.4	△0.8	△3.1	△55.3	—

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

(百万円)

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	伸長率(%)	当期	前期	伸長率(%)
自販機運営リテイル事業	19,190	20,393	△5.9	538	459	17.1
飲料製造事業	10,227	11,042	△7.4	135	210	△35.4
飲料サービスシステム事業	301	351	△14.2	39	45	△13.5
不動産運用事業	103	71	43.5	147	117	25.5
小 計	29,822	31,859	△6.4	861	833	3.4
消 去	—	—	—	△414	△383	8.2
連 結 計	29,822	31,859	△6.4	446	449	△0.8

① 自販機運営リテイル事業

個人消費に回復の傾向がみられるものの、食品・飲料等に対する消費者の節約志向は依然として強く、売価改訂後の自販機販売は想定以上に回復が遅れております。また、同業他社やコンビニエンスストアなどの異業種との競争も一段と激しさを増しており、なかでも缶コーヒーについてはコンビニのカウンターコーヒーとの競合が更に激化しております。このような状況のなか、当社グループでは消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」と本格オフィスコーヒー「カフェバー」の推進を図るとともに、自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は19,190百万円（前年同期比 5.9%減）、セグメント利益は538百万円（同 17.1%増）となりました。

② 飲料製造事業

円安による原材料コストの上昇に加え、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動、さらには夏季の記録的な天候不順（冷夏や長雨）により経営環境は一段と厳しくなりました。このような状況のなか、低アルコール飲料や機能性飲料等の高付加価値製品の製造を強化するとともに、物流経費の削減等により利益率の向上を図りました。

この結果、飲料製造事業の売上高は10,227百万円（前年同期比 7.4%減）、セグメント利益135百万円（同 35.4%減）となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

遊技人口は長期的な縮小トレンドにあり、業界大手企業による寡占化が進んでおります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は301百万円（前年同期比 14.2%減）、セグメント利益39百万円（同 13.5%減）となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業につきましては、平成26年9月より広島県に保有する不動産を家電大型専門店に、また同年10月には山口県に保有する不動産を大手ドラッグストアに賃貸しており、売上高は103百万円（前年同期比 43.5%増）、セグメント利益は147百万円（同 25.5%増）となりました。

(次期の見通し)

消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷に加え円安による原材料コストの上昇により、引き続き経営環境は厳しくなるものと予測しております。このような状況下、自販機運営リテール事業では従来のフルライン自販機にカップコーヒーや食品・物販等の自販機をセットにした「スマートストア」を新たな事業モデルとして強化を図ります。また、飲料製造事業では、商社やブランドオーナーからプライベートブランド（PB＝自主企画）の受託を拡大するとともに、付加価値の高い低アルコール飲料の製造を強化してまいります。また、事業のグローバル化を推進するためベトナムの飲料製造事業を拡大してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少298百万円、受取手形及び売掛金の減少294百万円、商品及び製品の増加137百万円及び前払費用の減少184百万円等によるものです。また、固定資産は9,332百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16百万円増加いたしました。これは建物及び構築物（純額）の減少36百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少69百万円、土地の減少61百万円、リース資産の減少26百万円、のれんの減少83百万円、投資有価証券の増加175百万円、長期前払費用の増加243百万円及び繰延税金資産の減少118百万円等によるものです。

この結果、総資産は14,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ657百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。これは買掛金の減少251百万円及び短期借入金の減少270百万円等によるものです。また、固定負債は3,103百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少169百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは当期純利益による増加108百万円、自己株式の取得による減少106百万円、剰余金の配当による減少102百万円及びその他有価証券評価差額金による増加103百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は29.7%（前連結会計年度末は28.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し764百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は772百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益385百万円及び減価償却費615百万円等によるものです。一方で、利息の支払額74百万円及び法人税等の支払額209百万円等による資金の減少等がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は97百万円（前年同期比63.0%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出156百万円、定期預金の預入による支出130百万円及び定期預金の払戻による収入166百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は956百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額270百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出873百万円、自己株式の取得による支出106百万円、リース債務の返済による支出403百万円及び配当金の支払額102百万円等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	27.5	28.2	29.7
時価ベースの自己資本比率（%）	39.4	49.6	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.3	5.8	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.6	13.6	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値の増大を図ります。当社グループの成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、長期にわたって持続可能な利益の確保に努めてまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたくと考えています。

なお、次期の配当金については、連結配当性向30%以上を目標として、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しております。また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

① 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

② 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、遊技場内での自販機運営リテイル事業による販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブルー株式会社は、遊技場内でのカード（アオズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。

平成27年3月期における遊技場業界に対する売上高は、連結売上高の26.3%を占めており、同業界の経営環境や遊技場数の増減、さらに遊技場の集客数の増減や条例等による規制等によっては影響を受ける可能性があります。

③ 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブルー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

④ 海外での事業活動について

当社グループは中国でオフィスコーヒーマーケティング事業を推進するとともに、ベトナムでは飲料製造事業を目的に駐在員事務所を設置しております。こうした海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性に加え、社会的・政治的リスクが内在しております。こうしたリスクが顕在化することにより、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績や将来計画に影響を与える可能性があります。

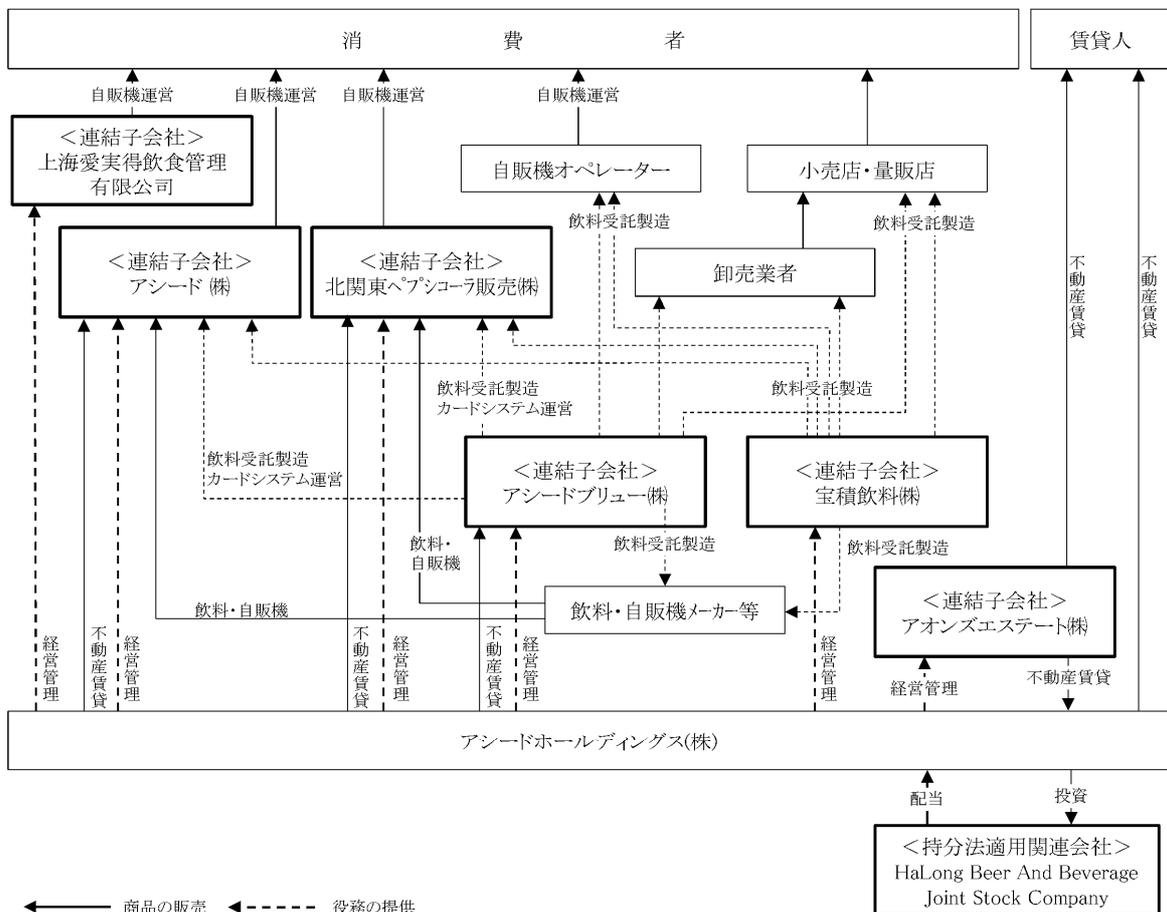
2. 企業集団の状況

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム及び不動産運用を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテイル事業	主にカップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等のスマートストア（自販機）による小売販売及び運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 (計 国内2社、海外1社)
飲料製造事業	主に炭酸・コーヒー系飲料の製造、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造と販売	アシードブリュー株式会社 宝積飲料株式会社 HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company ※ (国内2社、海外1社) ※持分法適用関連会社
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 (国内3社)
不動産運用事業	オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者起点の発想を我々のビジネスで実現すべく、事業方針「良質の選択 —— 人、環境、未来に」の達成に向けて、「ビジョン（夢）」「ミッション（使命）」そして「バリュー（価値）」の「三位一体となった活動指針」をもって経営を推進してまいります。顧客の立場で消費者、生活者志向のマーケティング活動に徹し、長期にわたって消費者の信頼と支持が得られるように、人間、環境、未来社会に対して「ためになるかどうか」に照らして常に「良質の選択」を実行します。

当社グループの最も重要な経営課題は「何のために存在し、何のために生きるか」という価値命題を研ぎ澄ましていくことです。すなわち、当社グループは「消費者に対して、どのような価値を提供しようとしているのか」を明確化し「魂のある会社」にします。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売・サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えています。これが当社グループのよって立つ「価値命題」です。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めて、会社のコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

- ① 株主資本利益率（ROE） …… 10%以上
- ② 総資本経常利益率（ROA） … 10%以上
- ③ 売上高経常利益率 …………… 5%以上
- ④ 配当性向 …………… 30%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と消費電力問題等の環境負荷のバランスを推進して、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。

現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆2500億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。

また、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有のビジネスモデル「飲料製造リテール事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争や収益性の低下等により、業界再編が一段と進行するものと思われます。こうした環境下、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、収益性重視の事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社グループは経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの間で業務提携、M&A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。また、飲料製造については利益率重視の経営へと大きく舵を切ってまいります。具体的には商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品については、付加価値の高い製品の製造に注力し、価格競争とは一線を画してまいります。また、新たな市場としてアジアエリアの事業を拡大してまいります。現在、ベトナムでは飲料製造事業を推進しておりますが、新たにマレーシアとタイにおいては自販機運営リテール事業で進出を図る方針であります。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの外国人株主比率は現在0.3%であり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び他社のIFRS採用動向を踏まえ、IFRSの適用について検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,080	806,185
受取手形及び売掛金	1,967,477	1,672,855
商品及び製品	1,230,648	1,367,695
仕掛品	150	—
原材料及び貯蔵品	227,446	195,582
前払費用	799,281	615,183
繰延税金資産	103,274	82,971
その他	594,669	623,048
貸倒引当金	△2,572	△11,581
流動資産合計	6,025,455	5,351,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,498,759	3,522,327
減価償却累計額	△2,353,131	△2,413,475
建物及び構築物 (純額)	1,145,627	1,108,851
機械装置及び運搬具	2,985,521	2,716,413
減価償却累計額	△2,535,467	△2,336,063
機械装置及び運搬具 (純額)	450,053	380,349
工具、器具及び備品	245,624	198,675
減価償却累計額	△219,599	△174,437
工具、器具及び備品 (純額)	26,025	24,237
土地	3,775,013	3,713,249
リース資産	1,997,426	2,199,491
減価償却累計額	△828,018	△1,056,281
リース資産 (純額)	1,169,408	1,143,210
建設仮勘定	17,792	16,500
有形固定資産合計	6,583,920	6,386,399
無形固定資産		
のれん	427,579	343,933
リース資産	30,854	56,721
その他	37,725	34,279
無形固定資産合計	496,159	434,934
投資その他の資産		
投資有価証券	648,869	824,400
長期貸付金	29,846	28,618
長期前払費用	853,570	1,096,609
繰延税金資産	201,008	82,178
その他	543,553	533,406
貸倒引当金	△40,288	△53,612
投資その他の資産合計	2,236,559	2,511,601
固定資産合計	9,316,640	9,332,935
資産合計	15,342,095	14,684,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,625,581	2,373,840
短期借入金	2,180,000	1,910,000
1年内返済予定の長期借入金	858,720	954,570
リース債務	372,290	396,464
未払金	881,870	697,202
未払法人税等	114,423	76,953
未払消費税等	44,695	219,916
繰延税金負債	50	—
賞与引当金	133,170	125,670
その他	547,463	469,457
流動負債合計	7,758,266	7,224,075
固定負債		
長期借入金	1,857,634	1,688,064
リース債務	933,169	926,193
再評価に係る繰延税金負債	40,019	36,278
役員退職慰労引当金	132,542	132,242
退職給付に係る負債	135,475	124,356
資産除去債務	2,800	2,800
その他	150,108	193,226
固定負債合計	3,251,749	3,103,161
負債合計	11,010,015	10,327,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,350,297	3,356,866
自己株式	△302,210	△408,718
株主資本合計	4,859,337	4,759,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,263	121,348
土地再評価差額金	△547,392	△543,651
為替換算調整勘定	2,474	20,543
退職給付に係る調整累計額	△602	—
その他の包括利益累計額合計	△527,257	△401,758
純資産合計	4,332,080	4,357,639
負債純資産合計	15,342,095	14,684,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,859,653	29,822,091
売上原価	20,597,238	19,025,326
売上総利益	11,262,414	10,796,764
販売費及び一般管理費	10,812,432	10,350,199
営業利益	449,981	446,564
営業外収益		
受取利息	6,228	6,525
受取配当金	7,110	7,566
持分法による投資利益	—	1,802
投資事業組合運用益	—	22,392
不動産賃貸料	7,104	8,420
受取賃貸料	16,382	11,831
受取保険金	2,289	4,163
違約金収入	308	2,081
受取補償金	1,177	—
その他	47,707	32,194
営業外収益合計	88,308	96,979
営業外費用		
支払利息	77,954	75,304
その他	26,742	48,024
営業外費用合計	104,697	123,328
経常利益	433,592	420,216
特別利益		
固定資産売却益	68	1,354
投資有価証券売却益	7,015	18,275
移転補償金	—	62,968
特別利益合計	7,083	82,597
特別損失		
固定資産売却損	3,632	184
固定資産除却損	10,234	36,958
減損損失	7,306	61,764
投資有価証券売却損	250	—
投資有価証券評価損	683	—
本社移転費用	—	17,921
特別損失合計	22,106	116,828
税金等調整前当期純利益	418,570	385,985
法人税、住民税及び事業税	198,063	172,241
法人税等調整額	△22,450	105,071
法人税等合計	175,613	277,313
少数株主損益調整前当期純利益	242,956	108,671
当期純利益	242,956	108,671

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	242,956	108,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,994	103,085
土地再評価差額金	—	3,741
為替換算調整勘定	2,896	18,069
退職給付に係る調整額	—	602
その他の包括利益合計	22,890	125,498
包括利益	265,847	234,170
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,847	234,170

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,221,078	△191,779	4,840,549
当期変動額					
剰余金の配当			△116,568		△116,568
当期純利益			242,956		242,956
自己株式の取得				△110,431	△110,431
土地再評価差額金の取崩			2,830		2,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	129,219	△110,431	18,788
当期末残高	798,472	1,012,778	3,350,297	△302,210	4,859,337

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,731	△544,561	△422	—	△546,715	4,293,834
当期変動額						
剰余金の配当						△116,568
当期純利益						242,956
自己株式の取得						△110,431
土地再評価差額金の取崩						2,830
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,994	△2,830	2,896	△602	19,457	19,457
当期変動額合計	19,994	△2,830	2,896	△602	19,457	38,246
当期末残高	18,263	△547,392	2,474	△602	△527,257	4,332,080

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,350,297	△302,210	4,859,337
当期変動額					
剰余金の配当			△102,102		△102,102
当期純利益			108,671		108,671
自己株式の取得				△106,508	△106,508
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,568	△106,508	△99,939
当期末残高	798,472	1,012,778	3,356,866	△408,718	4,759,397

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,263	△547,392	2,474	△602	△527,257	4,332,080
当期変動額						
剰余金の配当						△102,102
当期純利益						108,671
自己株式の取得						△106,508
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,085	3,741	18,069	602	125,498	125,498
当期変動額合計	103,085	3,741	18,069	602	125,498	25,559
当期末残高	121,348	△543,651	20,543	—	△401,758	4,357,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418,570	385,985
減価償却費	584,363	615,397
減損損失	7,306	61,764
のれん償却額	85,575	83,645
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,384	22,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,877	△7,500
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,937	△300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,541	△10,187
受取利息及び受取配当金	△13,338	△14,091
支払利息	77,954	75,304
持分法による投資損益 (△は益)	—	△1,802
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,765	△18,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	683	—
固定資産売却損益 (△は益)	3,563	△1,169
固定資産除却損	10,234	36,958
移転補償金	—	△62,968
売上債権の増減額 (△は増加)	348,827	284,926
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,581	△104,985
長期前払費用の増減額 (△は増加)	298,072	△102,385
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,668	28,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,427	△251,740
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,708	175,220
その他の負債の増減額 (△は減少)	△108,112	△188,794
その他	△9,874	△17,250
小計	1,392,107	988,177
利息及び配当金の受取額	7,888	16,358
利息の支払額	△79,009	△74,823
法人税等の支払額	△251,353	△209,712
保険金の受取額	2,289	4,163
移転補償金の受取額	—	48,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,071,923	772,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△255,669	△156,355
有形固定資産の売却による収入	22	3,244
のれんの取得による支出	△6,795	—
無形固定資産の取得による支出	△12,202	△696
投資有価証券の取得による支出	△33,191	△126,652
投資有価証券の売却による収入	32,471	88,308
貸付けによる支出	△2,300	△3,500
貸付金の回収による収入	2,381	4,384
定期預金の預入による支出	△123,663	△130,342
定期預金の払戻による収入	112,134	166,243
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	23,402	57,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,410	△97,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	△270,000
長期借入れによる収入	900,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△925,980	△873,720
自己株式の取得による支出	△110,431	△106,508
リース債務の返済による支出	△375,074	△403,760
配当金の支払額	△116,568	△102,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,054	△956,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,983	3,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,442	△277,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,294	1,042,737
現金及び現金同等物の期末残高	1,042,737	764,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社

北関東ペプシコーラ販売株式会社

アシードブリュー株式会社

宝積飲料株式会社

アオンズエステート株式会社

上海愛実得飲食管理有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社サンパレード

株式会社プリオ・ブレンデックス

株式会社プリオ・ウェルネス

関西薬品工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名 HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company

なお、HaLong Beer And Beverage Joint Stock Companyについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社サンパレード、株式会社プリオ・ブレンデックス、株式会社プリオ・ウェルネス、関西薬品工業株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	10～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

販売促進費に係る長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは、支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は主に加工完了時に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,987千円減少し、法人税等調整額が18,359千円増加、その他有価証券評価差額金が5,371千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は3,741千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテール事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテール事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
- (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
- (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテール事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,393,843	11,042,839	351,157	71,811	31,859,653	—	31,859,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,162	741,636	2,354	157,406	984,560	△984,560	—
計	20,477,005	11,784,476	353,512	229,218	32,844,213	△984,560	31,859,653
セグメント利益	459,818	210,262	45,577	117,421	833,078	△383,097	449,981
セグメント資産	7,320,866	5,071,924	31,191	1,625,337	14,049,320	1,292,775	15,342,095
その他の項目							
減価償却費	321,490	244,085	42	15,042	580,660	3,880	584,540
のれんの償却額	60,911	13,366	1,268	—	75,546	10,029	85,575
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	513,952	248,187	—	1,021	763,162	32,626	795,788

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△984,560千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△383,097千円には、セグメント間取引消去6,010千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△379,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,292,775千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,429,477千円とセグメント間取引消去△136,702千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

- (4) 減価償却費の調整額3,880千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 また、のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,626千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,190,385	10,227,386	301,246	103,073	29,822,091	—	29,822,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,437	657,078	1,397	151,437	875,350	△875,350	—
計	19,255,823	10,884,464	302,644	254,510	30,697,442	△875,350	29,822,091
セグメント利益	538,571	135,806	39,421	147,305	861,104	△414,539	446,564
セグメント資産	6,999,515	4,756,487	25,940	1,793,042	13,574,986	1,109,890	14,684,876
その他の項目							
減価償却費	342,206	253,238	63	13,720	609,228	6,390	615,618
のれんの償却額	58,978	13,368	1,268	—	73,615	10,030	83,645
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	279,972	244,348	—	2,050	526,371	18,668	545,039

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△875,350千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△414,539千円には、セグメント間取引消去9,414千円、のれんの償却額△10,030千円、各セグメントに配分していない全社費用△413,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,109,890千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,231,724千円とセグメント間取引消去△121,834千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額6,390千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 また、のれんの償却額の調整額10,030千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,668千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	676.67円	689.49円
1株当たり当期純利益金額	37.66円	17.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	242,956	108,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	242,956	108,671
期中平均株式数(千株)	6,451	6,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。